



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社  
コード番号 6118 URL http://www.aida.co.jp

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 会田 仁一  
問合せ先責任者(役職名) 取締役 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 増田 健 (TEL) 042 (772) 5231  
四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	56,114	12.7	6,166	28.6	6,490	23.1	4,451	5.2
26年3月期第3四半期	49,804	20.7	4,793	56.7	5,272	51.9	4,231	34.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,519百万円( 13.7%) 26年3月期第3四半期 6,610百万円( 59.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	72.47	72.15
26年3月期第3四半期	69.37	68.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	106,003	65,239	61.4	1,059.27
26年3月期	91,830	59,655	64.8	969.35

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 65,089百万円 26年3月期 59,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	7.0	7,700	21.8	7,900	17.6	5,700	11.2	92.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	73,647,321株	26年3月期	79,147,321株
27年3月期3Q	12,199,668株	26年3月期	17,730,640株
27年3月期3Q	61,428,729株	26年3月期3Q	60,996,026株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(受注の状況) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済や中国を初めとする新興国経済が減速するなかで、堅調な米州経済に支えられ、全体として緩やかな回復基調を辿りました。国内経済については、円安の影響もあり企業業績は順調に推移し生産も上向きつつあるものの、消費税増税の影響等により消費は弱く、景気の回復は力強さを欠く状況にあります。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内向け受注は設備投資減税や補助金等政策効果もあり32.4%増加、海外向けは微増となった結果、当第3四半期連結累計期間の受注は前年同期比13.5%増の121,330百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループは今年度よりスタートした中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)において、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として深化・追求する」というビジョンのもと、①更なる事業拡大を実現する基盤の構築、②グローバル市場におけるトップブランドの確立、③素形材成形の新技术追求、という3つの重要指針を掲げ、事業基盤の強化と収益拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間についても、研究開発や海外生産体制の強化に努めるとともに、販売面においてはグループ各社がグローバルに連携し、受注獲得に傾注してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、欧州向け受注が大きく落ち込んだものの、日本及び米州での自動車関連向けプレス機の堅調な需要が寄与し、前年同期比0.6%減の57,778百万円となりました。売上高につきましては、日本及び米州における自動車関連向けの売上増加がアジア・欧州の落ち込みをカバーし、前年同期比12.7%増加の56,114百万円となりました。利益面では、営業利益が増収効果及び原価率改善に円安効果も加わり6,166百万円（同28.6%増）、経常利益は6,490百万円（同23.1%増）、四半期純利益は税務上の繰越損失解消により税負担が増加したものの4,451百万円（同5.2%増）を達成することができました。

なお、第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しており、前年同期比較についてはこれを遡及適用した前年同期の数値を用いております（以下同じ）。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日 本： 輸出を含め自動車関連向け中・大型機の売上が増加し売上高は33,468百万円（前年同期比24.3%増）となり、増収効果及び原価率改善等によりセグメント利益は3,969百万円（同55.3%増）となりました。
- アジア： 自動車関連向け中・大型プレス機の工事進行基準の売上減少等により、売上高は13,478百万円（前年同期比10.6%減）となり、セグメント利益は959百万円（同14.2%減）となりました。
- 米 州： 自動車関連向け中・大型プレス機売上の増加により、売上高は18,752百万円（前年同期比45.2%増）となり、増収効果等によりセグメント利益は1,253百万円（同35.0%増）となりました。
- 欧 州： 自動車関連向け中・大型プレス機の工事進行基準の売上減少により、売上高は11,183百万円（前年同期比10.2%減）となりましたが、原価率改善等によりセグメント利益は74百万円（前年同期はセグメント損失は45百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べて14,173百万円増加し、106,003百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加4,502百万円、受取手形及び売掛金・電子記録債権の増加4,241百万円、たな卸資産の増加2,788百万円、その他流動資産の増加2,161百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて8,589百万円増加し、40,764百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務の増加3,634百万円、前受金の増加2,524百万円、圧縮未決算特別勘定の増加1,315百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,583百万円増加し、65,239百万円となりました。主な要因は、自己株式消却等による自己株式(控除項目)の減少2,704百万円、為替換算調整勘定の増加3,183百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を鑑み、売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益の何れもが平成26年11月11日に公表いたしました修正予想を上回る見込みとなったことから、本資料において再度修正を行っております。

なお、当該業績予想の前提となる通期の主要通貨に係る為替レートにつきましては、前回予想を修正し1米ドル=109円、1ユーロ=138円を想定しております。

業績予想につきましては、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の「退職給付に係る資産」が569百万円減少、「利益剰余金」が366百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識するとともに、従業員へのポイント割当費用の単価を変更し、費用に対応する負債科目を「長期未払金」から「株式給付引当金」に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の「流動負債その他」が24百万円減少、「長期未払金」が152百万円減少、「株式給付引当金」が160百万円増加、「自己株式」が767百万円減少、「資本剰余金」が576百万円減少、「利益剰余金」が192百万円減少し、前第3四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益がそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,579	24,082
受取手形及び売掛金	19,768	23,891
電子記録債権	114	232
有価証券	7,200	7,200
製品	1,231	2,908
仕掛品	8,710	9,009
原材料及び貯蔵品	1,719	2,532
繰延税金資産	1,459	1,194
その他	3,853	6,014
貸倒引当金	△69	△84
流動資産合計	63,567	76,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,993	21,524
減価償却累計額	△13,756	△14,133
建物及び構築物(純額)	7,237	7,390
機械装置及び運搬具	10,268	11,374
減価償却累計額	△5,872	△6,800
機械装置及び運搬具(純額)	4,395	4,573
土地	5,088	5,139
建設仮勘定	433	932
その他	2,510	2,781
減価償却累計額	△2,020	△2,198
その他(純額)	489	583
有形固定資産合計	17,645	18,619
無形固定資産	1,092	1,137
投資その他の資産		
投資有価証券	5,231	5,284
保険積立金	3,456	3,581
退職給付に係る資産	582	80
繰延税金資産	93	133
その他	237	213
貸倒引当金	△77	△27
投資その他の資産合計	9,525	9,265
固定資産合計	28,263	29,022
資産合計	91,830	106,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,781	9,363
電子記録債務	1,931	3,983
短期借入金	991	1,318
1年内返済予定の長期借入金	500	1,000
未払金	1,052	1,609
未払法人税等	943	1,181
前受金	9,293	11,818
製品保証引当金	1,427	1,419
賞与引当金	1,087	649
役員賞与引当金	54	33
受注損失引当金	324	217
その他	2,563	3,065
流動負債合計	27,951	35,661
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期末払金	250	250
繰延税金負債	2,367	2,304
株式給付引当金	160	190
退職給付に係る負債	114	113
圧縮未決算特別勘定	—	1,315
その他	330	428
固定負債合計	4,223	5,103
負債合計	32,174	40,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,498	12,415
利益剰余金	43,288	43,155
自己株式	△7,978	△5,274
株主資本合計	55,639	58,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,529	2,566
繰延ヘッジ損益	△219	△369
為替換算調整勘定	1,367	4,551
退職給付に係る調整累計額	216	213
その他の包括利益累計額合計	3,894	6,961
新株予約権	121	149
純資産合計	59,655	65,239
負債純資産合計	91,830	106,003



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	49,804	56,114
売上原価	38,887	43,251
売上総利益	10,917	12,862
販売費及び一般管理費	6,123	6,695
営業利益	4,793	6,166
営業外収益		
受取利息	55	91
受取配当金	73	92
養老保険満期償還益	64	28
為替差益	307	176
その他	54	79
営業外収益合計	554	466
営業外費用		
支払利息	24	27
その他	51	114
営業外費用合計	76	142
経常利益	5,272	6,490
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	25	—
受取保険金	—	194
特別利益合計	27	195
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	45
その他	—	0
特別損失合計	3	46
税金等調整前四半期純利益	5,296	6,639
法人税、住民税及び事業税	640	1,605
法人税等調整額	425	583
法人税等合計	1,065	2,188
少数株主損益調整前四半期純利益	4,231	4,451
四半期純利益	4,231	4,451

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,231	4,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	36
繰延ヘッジ損益	△448	△149
為替換算調整勘定	2,003	3,183
退職給付に係る調整額	—	△3
その他の包括利益合計	2,379	3,067
四半期包括利益	6,610	7,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,610	7,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月30日に自己株式5,500,000株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,689百万円、資本剰余金が91百万円、利益剰余金が2,598百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,969	14,117	12,465	10,251	49,804	—	49,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,963	956	449	2,196	17,565	(17,565)	—
計	26,932	15,074	12,914	12,448	67,369	(17,565)	49,804
セグメント利益又は損失(△)	2,556	1,118	928	△45	4,558	235	4,793

(注)1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」により、会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて「日本」セグメントのセグメント利益は3百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,124	11,967	18,054	8,967	56,114	—	56,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,344	1,510	697	2,215	20,768	(20,768)	—
計	33,468	13,478	18,752	11,183	76,882	(20,768)	56,114
セグメント利益	3,969	959	1,253	74	6,257	(90)	6,166

(注)1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を同様に變更いたしました。なお、当該變更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。

#### 4. 補足情報

##### 受注の状況

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
日本	16,338	5.8	19,101	△6.6
アジア	17,519	0.5	15,474	22.1
米州	16,863	5.5	15,774	△7.7
欧州	7,057	△23.8	9,888	2.9
合計	57,778	△0.6	60,239	0.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。